

アフガニスタン・パキスタン 人道支援事業紹介

2013年1月～2013年12月
—第3フェーズ—



特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

<2013年12月>

平和な暮らしを目指して

アフガニスタン・パキスタン NGOの取り組み



図書館の行事を楽しむアフガニスタンの子どもたち©SVA

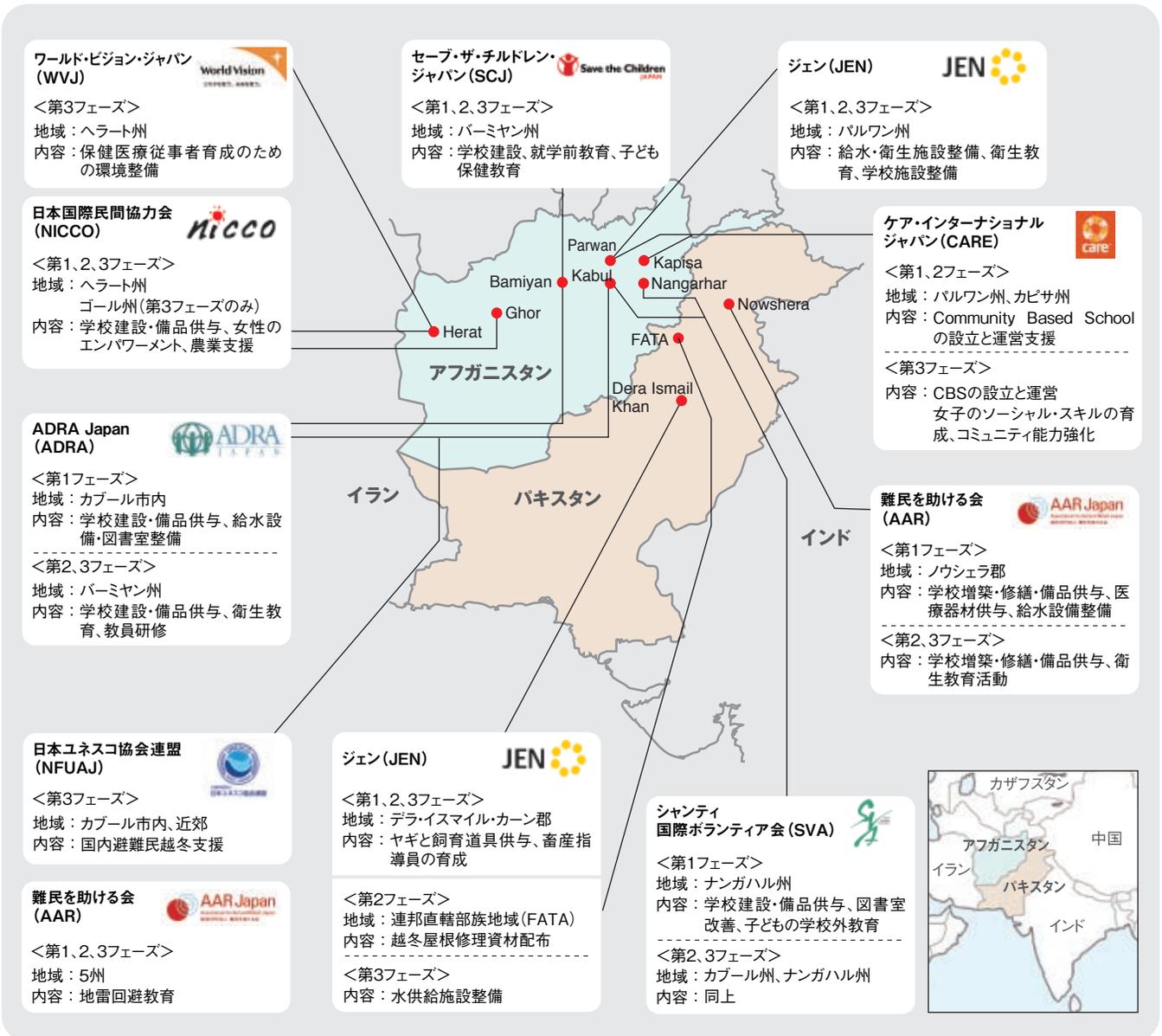
社会基盤整備、教育・保健、平和構築を中心に

NGO・経済界・政府が対等なパートナーシップのもとに連携した国際緊急人道支援団体の（特活）ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、長年の紛争や貧困によるアフガニスタン、パキスタンの「複合的人道危機」の軽減・改善を目的に、2010年から5年間の人道支援プログラムを展開しています。国連の支援フレームワークに沿って、①社会基盤の整備（学校建設、水供給、農業支援など）、②教育・保健の強化（教員研修、保健衛生教育など）、③平和構築（地雷回避教育、国内避難民支援な

ど）の3つの支援分野を設定。支援対象はアフガニスタンの一般住民、隣接するパキスタンのハイバル・パフトゥンハー州および連邦直轄部族地域（FATA）に居住するアフガニスタン難民と国内避難民、一般住民です。

JPFに対する日本政府支援金を主な財源として、中間年となる第3フェーズ（2013年1月～12月）までに合計36億円を投入。JPF加盟のNGO 9団体が、国際機関や現地NGOなどと連携してプロジェクトを実施し、第1～第3フェーズで学校建設・修復133校、地雷回避教育延べ26万8,534人などの実績を上げたほか、水環境・衛生改善や識字教育、生計復帰支援、女性支援など幅広い分野で基

■アフガニスタン・パキスタン人道支援 事業展開



礎的なニーズを満たす事業を実施しています。

プロジェクト実施にあたっては、行政職員や地域住民などカウンターパートの能力向上・参加促進に特に留意し、成果の持続、自立的な発展を重視しています。こうした取り組みの成果を検証し、いっそう効果的な支援を実現するために、JPFは「プログラム中間評価」を2013年7月～9月に行い、全体として高い評価を得るとともに、現地の開発パートナーの「人づくり」にさらに留意する必要があることを再確認しました。また、アフガニスタンは治安悪化など困難な状況がありますが、各NGOは安全面に最大限配慮し、現地スタッフの指導・育成を

通じて質の高い活動を維持しており、現地の人びとや行政機関、国際機関からも高く評価されています。

第4フェーズ（2014年1月～12月）は、総額10億2,500万円を投じ、継続事業を含め学校建設・修復25校、地雷回避教育5万人、国内避難民キャンプ6カ所での越冬支援などの支援をNGO11団体によって行う計画です。2015年末までの残り2年間、これまでの成果を踏まえて、支援のさらなる拡充を図っていきます。

2013年12月までに終了する9団体12プロジェクト（第3フェーズ）の活動を報告します。

Afghanistan



(特活) 難民を助ける会 (AAR Japan)

テレビ・ラジオで地雷回避教育



地雷の写真を見る子どもたち©AAR Japan

(特活) 難民を助ける会 (AAR) は2005年以降、アフガニスタン復興の障害となっている地雷・不発弾の被害を防ぐための知識を普及・定着させる「地雷回避教育」に取り組んでいる。同国では地雷・不発弾の脅威に加え、反政府勢力による即席爆発装置 (IED) を使ったテロに市民が巻き込まれるケースが増している。IEDは携帯電話や圧力鍋など日用品を改造して作られたものも多い。AARは地域巡回による移動映画教室・講習会で実物写真を見せて注意を呼び掛けているほか、現地の放送局を通じて放送しているテレビ・ラジオの短編ドラマの中でも危険性を伝えている。

事業地は首都カブールとパルワン、パンジシール、バーミヤン、バルフの5州。第3フェーズまでの受講者は延べ約51万人、放送の視聴地域住民はラジオ約800万人、テレビ約740万人に上る。第4フェーズも引き続き、上映会・講習会を通じて地雷・不発弾およびIED被害の防止に努めていく。



(特活) ADRA Japan (ADRA)

バーミヤン州の教育環境改善

(特活) ADRA Japan (ADRA) は、長年の紛争によって教育を受ける機会を奪われていたアフガニスタンの子どもたちの就学状況・教育環境の改善に取り組んでいる。第1フェーズでは、首都カブールの学校2校で校舎とトイレを建設するとともに、図書室と給水施設を整備。第2フェーズ以降は支援が届きにくい遠隔地バーミヤン州で活動を展開し、第2フェーズは中央郡とヤカウラン郡の4校、第3フェーズは中央郡とシバル郡、パンジャブ郡、ワラス郡の5校の校舎などを整備したほか、教育の質を高める教員研修、生徒・保護者と地域住民向けの衛生教育を行った。

これまでの事業で直接の恩恵を受けた児童・生徒は合計2万

衛生教育を受ける女子生徒たち©ADRA Japan



1,520人、研修を受けた教員は64人、衛生教育の受講者は763人。第3フェーズは特に女性の参加を促し、教員研修者の半数以上は女性教員だった。第4フェーズもバーミヤン州の支援を継続し、教育環境の向上と衛生教育に取り組んでいく。



(公財) ケア・インターナショナル ジャパン (CARE)

農村地域の学校運営支援



CBSの教員に対する研修©CARE

(公財) ケア・インターナショナル ジャパン (CARE) は、アフガニスタン政府の教育行政が行き届かない山岳地域のバルワン州およびカピサ州の農村部で、民家やモスクを使ったコミュニティによる学校 (CBS=Community Based Schools) 運営を通じて初等教育の機会を提供し、その管理・運営に当たる教員や地域の人びとの能力強化・環境整備を支援している。第1フェーズは両州の中でも近隣に公立校がなく、識字率が低い地区を対象に、CBSを30カ所開設するとともに、保護者・住民が主体となって教員や学校運営委員会の選任・研修を実施。第2フェーズは50カ所、第3フェーズは70カ所の開設と運営をサポートした。これまでに直接恩恵を受けた児童・生徒数は合計2,047人に上る。

同国では慣習的に女性の教育へのアクセスが妨げられ、女子の識字率は2割以下にとどまる。CAREは女子教育の改善に留意しながら、第4フェーズもCBSの取り組みを支援していく。

JEN (特活) ジェン(JEN)

学校整備・衛生教育を展開



衛生教育のアニメ上映会©JEN

(特活) ジェン (JEN) はアフガニスタンの山岳地域パルワン州で、学校環境整備および衛生教育を実施し、安全・快適な学習環境づくりを支援している。第1～第2フェーズでは、全5郡の計123校を対象として州教育局職員と教師に衛生教育研修を行ったうえで、対象校の児童・生徒に衛生キットを配って衛生教育の授業を行うとともに、35校の給水施設・トイレ、22校の学校施設を整備。第3フェーズは、さらに支援が届きにくい地域にある32校で衛生教育を行い、16校の給水施設・トイレ、10校の学校施設を整備した。人気キャラクターが登場するアニメを上映するなど、低学年の児童が楽しく衛生知識を学べる工夫をしている。

これまでに直接恩恵を受けた児童・生徒は合計9万2,659人、教員2,787人、州職員34人、イスラム教聖職者(ムッラー)868人など。間接的に恩恵を受けた住民は81万9,174人に上る。第4フェーズもパルワン州での支援活動を拡充・継続する予定。



(公社) 日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ)

避難民キャンプの越冬支援

(公社) 日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ) は第3フェーズの2013年2月～3月、アフガニスタンの首都カブール周辺にある2つの国内避難民キャンプで、子どもたちが冬季を無事に越えるように栄養補助・衣類補助を実施した。支援実施にあたっては、バガエダウッド、ナサジバグラミ避難民キャンプの代表と話し合ってニーズを把握し、支援が必要な子どもの選定、IDカードおよびリスト作成を行ったうえで、360世帯に食料や衣料品、石けんなどの支援物資を配布した。

厳冬期のカブール周辺は零下20度を下回り、十分な施設や暖房器具がない避難民キャンプでは過酷な生活を強いられる。事業実施後には支援内容や数量が十分であったかどうか事後評価

避難民への食料配布©NFUAJ



を実施し、支援対象となった人びとから多くの感謝の言葉が寄せられた。第4フェーズは、引き続きニーズの高い避難民キャンプ支援を拡大するとともに、避難民に対する医療支援を実施する。

NICCO (公社) 日本国際民間協力会 (NICCO)

教育・女性・農業の3本柱



小麦を収穫する農民©NICCO

(公社) 日本国際民間協力会 (NICCO) は、アフガニスタン西部ヘラート州およびゴール州で、地域の包括的な復興と人びとの自立を目指して、教育支援(学校建設・教員研修)、女性のエンパワーメント支援(識字・IT・英語・刺しゅう教室)、農業支援(農作物の種や球根、農機具の配布、技術指導)を組み合わせた支援を実施している。第1～第2フェーズはヘラート州を対象とし、第3フェーズは東隣ゴール州にも活動地域を拡大。計19校の学校建設・修復をはじめ、井戸やトイレの整備、教員の理科数教育研修などを通じて、2万3,000人以上の学習環境を改善している。

女性の識字教室ではこれまでに約940人が学んでいるほか、第3フェーズでは「就業支援センター」を開設して、女性の就業・収入創出をサポート。農業分野では約990家族の貧困農家に野菜の種や農機具キットの配布、講習会を実施している。第4フェーズも両州での包括的支援を継続する予定。

Afghanistan



(公社)セーブ・ザ・チルドレン ジャパン (SCJ)

子どもの権利を最優先に



就学前教育で遊ぶ幼児たち©SCJ

(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)は、アフガニスタン・バーミヤン州で、紛争と貧困の影響下にある子どもたちの教育環境の改善を目的に、①学校校舎建設・増築／教員や地域住民向け研修、②子ども保健教育、③就学前教育(4～6歳児対象)の3本柱による教育復興支援事業を展開している。

第1～第3フェーズを通じて、同州3郡にある11校の校舎建設・増設を行うとともに、給水施設やトイレを建設。また、授業で答えを間違えた子どもを強く叱責したり、体罰を行使する指導方法が横行しているため、州教育局職員や教員を対象に「暴力・体罰に頼らない指導能力」研修を実施、これまでに計336人が子どもの権利を最大限尊重する研修を受けた。子ども保健教育では、年長の子どもたちが年少の子どもたちに保健・衛生に関する知識を普及する活動を支援。就学前教育では、幼児延べ4,368人が活動に参加している。第4フェーズも同州での教育支援を継続する。



(公社)シャンティ国際ボランティア会(SVA)

図書を通じた初等教育支援

(公社)シャンティ国際ボランティア会(SVA)は、アフガニスタンの児童の学習環境改善を目的に、カブール州、ナンガハル州で、①校舎建設・備品供与活動、②図書室改善活動、③学校外教育活動による初等教育改善事業を実施している。第1フェーズはナンガハル州、第2フェーズはカブール州で計5校の校舎を建設し、計55校に図書室を開設するとともに、教員・図書館員研修を実施。6つの公共図書館の蔵書整備、不就学児童の学校外教育施設(子ども図書館)支援を行った。また、現地の民話や創作話を基に絵本13タイトル(1タイトルにつきダリ語・パシュトゥン語各1,200部)、紙芝居3タイトル(2言語各100部)を出版し、図書室・図書館に配布した。

文房具を受け取った子どもたち©SVA



第3フェーズは、両州54校で図書館活動を行ったほか、6つの公共図書館で児童向けサービスを開始し、これまでに直接恩恵を受けた児童は累計6万8,000人に上る。第4フェーズも両州における図書館活動などの初等教育支援を拡充していく。



(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)

保健・医療従事者育成を支援



保健科学院の校舎建設©WVJ

(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)は第3フェーズから、アフガニスタン・ヘラート州および周辺地域の保健・医療サービスを改善するために、州公衆衛生局の保健・医療従事者養成機関である保健科学院の校舎建設を支援している。同国では正規の資格と技術を有する保健・医療人材が絶対的に不足し、妊産婦死亡率は世界最悪の水準と言われる。同学院は助産師・看護師養成プログラムに計232人(2012年現在)が在籍しているが、専用校舎がなく、他の施設を借りて授業を行っている。

支援事業では、ヘラート市内にある西部地域拠点病院の敷地に2階建ての新校舎(7教室)を建設し、机・椅子やPCなど学校備品を供与。2014年から保健・医療従事者養成と再研修を担う拠点として、同学院の生徒・教員だけでなく、ヘラート州周辺の住民約550万人に恩恵をもたらすことが期待される。WVJは引き続き、同学院が適正に運営されるようフォローしていく。

Pakistan



(特活) 難民を助ける会 (AAR Japan)

難民・避難民の児童を支援



小学校での手洗い指導©AAR Japan

(特活) 難民を助ける会 (AAR) は、パキスタン北西部ハイバル・パフトゥンハー州に居住するアフガニスタン難民、パキスタン国内避難民、および地域住民を対象に「教育環境改善事業」を行っている。第1～第2フェーズは、同州ノウシェラ郡のパキスタン公立小学校28校、難民キャンプ内の小学校4校の教室や図書室、トイレなどを建設したほか、児童と教師、保護者を対象に衛生知識の啓発活動を実施した。また、3基幹病院に医療器材を供与し、キャンプと周辺コミュニティに井戸56基を設置。第3フェーズはより多くの難民を抱える地区の15校を支援した。校舎の増改築は障害児のためのバリアフリーにも配慮している。

第1～第3フェーズを通じて、直接恩恵を受けた児童は1万920人、教員248人に上る。さらに、衛生講習会に参加した母親たちが、他の母親や住民に学んだ内容を自主的に教えるなど成果が広がっている。第4フェーズも引き続き同郡で支援を継続する。



(特活) ジェン(JEN)

避難民のヤギ飼育サポート

(特活) ジェン (JEN) は、パキスタンのハイバル・パフトゥンハー州デラ・イスマイル・カーン郡で、反政府勢力掃討作戦の影響で発生した国内避難民の生計復帰支援事業として、ヤギの配布・育成指導に取り組んでいる。同県には連邦直轄部族地域 (FATA) での戦闘を逃れた避難民が2009年以降流入し、貧困生活を強いられている。第1～第3フェーズを通して、同県パルプル地区およびパロヴァ地区の避難民4,097世帯に雌ヤギ1頭と飼料道具セットを配布するとともに、畜産指導員170人に雄ヤギ1頭と飼料道具を配布。管理研修を受けた指導員が各世帯を訪ねて、ヤギの健康チェックや飼育指導を行っている。

第3フェーズでは、避難民、避難先コミュニティの長老、県

ヤギを受け取った避難民の喜びとジェンスタッフ©JEN



畜産局職員で構成する「生計回復委員会」を設立し、関係者が自立して持続的に活動していく仕組みづくりを行っている。各世帯では子ヤギが次々に生まれ、ミルクを絞って自家消費したり、近隣で販売するなどして現金収入につなげている。

帰還民の水衛生支援を開始



給水施設の設定作業©JEN

第3フェーズの新たな事業として、(特活) ジェン (JEN) は2013年、連邦直轄部族地域 (FATA) クラム地区で、帰還民に対する水衛生環境整備事業を開始した。FATAでは長引く紛争で多くの国内避難民が発生し、クラム地区には戦闘が終わった2012年10月、約4,160世帯が帰還した。しかし、既存の給水施設が戦闘中に破壊されるなど再定住の環境は整っていない。

JENは2013年4月～12月、安全な水へのアクセスを確保するために、4カ所の水源の保護装置と除砂タンク、地上タンクの設置、パイプライン4カ所の修復に取り組んでいる。併せて、住民による4つの水管理委員会を設立して研修を行っている。給水の恩恵を受ける帰還民は1,000世帯に上る。また、衛生促進活動として2,000人を対象に正しい手洗い、下痢の予防などの衛生知識・習慣を身に付ける講習を実施中。第4フェーズは引き続き、FATAへの帰還民再定住促進に向けた環境整備に取り組む方針。

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル2階266区

TEL : 03-5223-8891 FAX : 03-3240-6090

HP : <http://www.japanplatform.org/>

■アフガニスタン・パキスタン人道支援特設サイト
<http://afpk.japanplatform.org/>

アフガニスタン・パキスタン人道支援への寄付のお願い

(特活)ジャパン・プラットフォーム(JPF)の人道支援は、皆さまからのご寄付に支えられています。
アフガニスタン・パキスタン人道支援事業へのご協力をお願い申し上げます。

<寄付の方法>

銀行振込で寄付

銀行名 / 三菱東京UFJ銀行

支店名 / 本店

口座種類 / 普通

口座番号 / 0193979

口座名義 / 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

カナ / トクヒ)ジヤバンプラットフォーム

【ご注意】

※銀行からのお振り込みは、こちらでお振込人さまを特定できません。お手数ですが事務局までご連絡をお願いいたします。

※恐れ入りますが、振込手数料をご負担ください。

郵便振替で寄付

銀行名 / ゆうちょ銀行

記号と番号 / 00120-8-140888

口座名義 / 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

カナ / トクヒ)ジヤバンプラットフォーム

【ご注意】

※通信欄に「アフガン」とお書き添えください。

※恐れ入りますが、振込手数料をご負担ください。

クレジットカード及びオンラインで寄付

JPFホームページより、お手続きいただけます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

JPF アフガン

検索

<http://www.japanplatform.org/programs/afpk/>